

発行日：平成 30 年 7 月 26 日

担当：会員サービス課 service@niigata-cci.or.jp

〒950-8711 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル7階

URL <http://www.niigata-cci.or.jp> E-mail office@niigata-cci.or.jp

平成29年度 事業報告・収支決算を承認 ～第154回通常議員総会～

6月25日、第154回通常議員総会を116名の出席で開催し、平成29年度事業報告並びに収支決算を全会一致で承認しました。また、会員増強運動では13年連続で200社以上の新規会員加入を達成しました。会員の皆様のご協力で厚く御礼申し上げます。事業報告の「主な成果」の概要は次のとおり。

I. 中小企業・小規模事業者の経営力向上と持続的発展の推進

- (1)「経営発達支援計画」に基づき、クラウド会計の導入支援をはじめ、マーケティングの基礎から実践的な手法についてのセミナーを実施した。
- (2)国、県、市が実施する各種補助金制度や税制特例の活用を目指す中小企業・小規模事業者に対して、事業計画の作成支援や採択後のフォローアップを行った。（小規模事業者持続化補助金：採択8件）

II. 中心市街地の賑わいと魅力向上によるまちの再生

- (1)「新潟古町芸妓」を「新潟ブランド」と捉え、伝統文化や花街文化の情報発信事業を推進した。また、新潟市の魅力あるコンテンツを動画配信するとともに、古町芸妓HPのリニューアルやスマホアプリ（新潟シティ）の普及等に努めた。
- (2)商店街の現状調査を行い、「古町地区活性化まちづくり調査報告書」を作成した。また、商店街関係者に対する説明会を開催し、今後の役割、方向性等の情報共有を図った。

III. 地方創生に向けた地域振興事業の推進

- (1)新潟港の利用促進に向け、近隣の商工会議所を通じて広く助成制度等のPRを行った。また「信濃川お花見クルーズ」や「信濃川クルーズ体験×ミニライブ」を開催して新潟港の賑わいを創出した。
- (2)ロシア極東視察研修をはじめ、既存路線のミッション等に積極的に参加するなど、国内線も含め、行政等と一体となった搭乗率向上と増便や定期便化に向けた働きかけを行った。その結果、国内線では、LCCのピーチ・アビエーションによる関西空港への新規航空路線が3月に開設された。

- (3)アイドルグループNGT48メンバーを起用して、新潟港にゆかりのある名所旧跡等を紹介する新潟開港150周年記念PR動画を作成し、インターネットで配信して国内外に広く“みなとまち新潟”の周知を図った

IV. 提言・要望活動等の推進

- (1)各関係機関に対し、地域中小企業の活力強化と経営環境改善の実現に向けた提言・要望活動を実施した。その結果、事業承継税制の大幅な拡充や、賃上げ・生産性向上のための税制措置などが実現した。
- (2)平成30年度新潟市の政策に対する要望を新潟、新津、亀田の3商工会議所合同で継続して実施したことにより、新潟市の中小企業振興、地域振興政策等に反映された。
- (3)「農業を活用した地域活性化に向けた提言～クラスター形成による交流・定住人口の増加を目指して～」(政策委員会)を新潟市へ、「農産品を含めた新潟県産品の“オール新潟”による共同輸出体制構築に向けた提言書」(国際貿易委員会)を新潟県、新潟市へ提出した。

V. 組織・財政基盤の強化

- (1)29年度の入退会状況は入会221社（内79社は会員の紹介）、退会171社の純増50社となった。年度末会員数は4,510社となり、13年連続で年度末会員数純増と新規加入200社以上を達成した。また、全職員による会員事業所訪問を実施し、年間で約2,100社を訪問して事業PRに努め、当所事業の利用促進につながった。
- (2)部会、委員会、女性会の活動に加え、会員大会、新年祝賀会、新会員交流会、支社長・支店長・営業所長等交流懇談会、入会10年会員交流会を開催し、多くの参加者を得て新たな人脈づくりに貢献した

社会保険労務士相馬事務所
特定社会保険労務士 相馬 篤哉

☆彡 今月のテーマ 《 休日 》

「やっと今週の仕事が終わった。」週末の夜、明日から会社が休み（休日）となる「ほっとする」瞬間です。休日ですと従業員さんは会社に出勤しなくてもいいわけですが、会社に出勤せず、働く必要がない日には、「休日」と「休暇」があります。この「休日」と「休暇」の違いですが、休日は「労働契約上最初から労働義務がない日」を言い、休暇は「労働義務のあった日について従業員の申請により労働が免除された日」を言います。今月は、「休日」についてです。

◆ 週休制の原則 ◆

休日は、原則として毎週1日以上与えなければなりません。これが難しい場合は、4週間に4日以上の日を与えることでもよいとされています。ただし、4週4日制はあくまで例外であり、採用する場合は「4週間」の起算日を就業規則等により明らかにする必要があります。

◆ 休日のポイント ◆

①毎週1日以上又は4週4日の休日を与えていれば、それ以外に国民の祝日を休日とすることや週休2日制といったことは、労働基準法では強制されていません。（ただし、1週間の法定労働時間が原則40時間であるので、1日の所定労働時間が短いといった事情がなければ変形労働時間制を導入していない限り週休2日は必要になります。）

②従業員によって異なった日に休日を与えてもかまいませんが、各従業員について毎週1日以上の日が確保されなければなりません。

③1週間のなかで何曜日を休日としてもかまいません。また週によって休日の曜日が異なっても差し支えありません。

④休日は、原則として暦日（午前零時から午後12時までの継続24時間）で与えなければなりません。よって、1日のうち一部でも仕事をさせれば、それがたとえ30分とか1時間位の短い時間であったとしても、その日は休日を与えたことにはなりません。ただし、例外があり、[例外1]（1）3交代制勤務等であって、番方編成による交替制によることが就業規則等により定められており、制度として運用されていること。（2）各番方の交替が規則的に定められているものであって、勤務割表等によりその都度設定されるものでないこと。[例外2]旅館業で、フロント係、調理係、仲番及び客室係である従業員で原則として正午から翌日の正午までの24時間を含む継続30時間（当分の間は27時間）の休息が確保されていること。なお、この取り扱いにおいては、上記のように取り扱う事業場に対して、年間の法定休日のうち少なくとも2分の1以上は暦日によって与えること、年間に法定休日数を含めて60日以上の日を確保することが望まれます。

◆ まとめ ◆

労働基準法では、休日を特定すること（いつを休日とするかを定めること）を義務付けてはいませんが、従業員が心身の疲労の回復を計画的、定期的に図るといった休日の目的からすると、できるだけ休日を特定することが望ましいといえます。

☆詳しい内容については、労務管理の専門家にお聞き下さい！新潟県社会保険労務士会ホームページ <http://www.sr-niigata.jp> ☆



坂本 光司／さかもと・こうじ

人を大切にする経営学会会長。1947年生まれ。福井県立大学教授、静岡文化芸術大学教授、法政大学大学院政策創造研究科（地域づくり大学院）教授、同静岡サテライトキャンパス長などを歴任。国や県、市町、商工会議所などの審議会・委員会の委員を多数兼務している。著書に『日本でいちばん大切にしたい会社』（あさ出版）、『この会社はなぜ快進撃が続くのか』（かんき出版）など。

「本物にこだわり成長発展する『太子食品工業』」

青森県三戸郡三戸町に太子食品工業株式会社という社名の食品メーカーがある。現在の主事業は「豆腐」「もやし」「納豆」など、日配食品の製造販売であり、豆腐では知られた企業である。

創業は今から78年前の1940年、青森県三戸郡南部町で、現社長の工藤茂雄氏の父が中心となり、納豆の製造販売を行う家業的企業としてスタートした。その後、戦争による混乱や大手企業とのあつれき、さらには東日本大震災の風評被害など、幾多の困難もあったが「地域を代表するいい会社になりたい……」という夢と希望を胸に、後継者を中心として全社員がその思いを結集させ、火の玉集団と化して経営革新の努力をしてきた。

そのかいあって、現在では社員数640人、売上高は170億円という、青森県どころか全国でも有数の食品メーカーにまで成長・発展している。同社の成長・発展の要因は多々あるが、その最大の要因は、本物にこだわる新商品の開発力と、その確かな商品化のための生産技術力、そしてその管理力の高さと思われる。

事実、同社が創業した当初は、納豆だけの小さな製造販売企業であったが、一貫して、市場に支持される新しい本物の商品づくりに注力してきた。しかも開発する新商品は、他社の物まね商品ではなく、いずれも本邦初という画期的なものばかりである。

ミニサイズの豆腐「ミニやっこ」や「昆布入りたれ付き納豆」などがそうである。

こうした新商品開発の努力が実り、売上高は創業当初の数千万円から今や170億円にまで拡大しただけでなく、その売上比率も大きく変わったのである。ちなみに、現在は豆腐が45%、もやしが14%、油揚げが13%となり、かつて100%商品であった納豆は、今や10%以下となっている。

同社が、顧客から高い評価を受けてきたのは、単にこうしたユニークな商品づくりをしてきたからだけではない。それは同社がこの間、「偽物につくらない・売らない……」という方針の下、徹底的に安全・安心にこだわった新商品づくりをしてきたからでもある。

例えば、わが国で最初に「遺伝子組み換え大豆不使用宣言」をしたのも、また豆腐製造工程で一般的に使用される「乳化にがり」や「消泡剤」の不使用宣言をしたのも同社である。加えて言えば、日持ちのする豆腐の製造技術である「一丁寄せ製法」を開発したのも同社である。同社が業界のイノベーターといわれるゆえんもこうしたことにある。

先般、機会があって、同社の十和田工場を訪問したが、その食品づくりへの強い思いは、生産環境面はもとより、人財育成の面でも強く感じることができた。



万代くんとつばさくんの
「ロダン・タイムズ」
税理士：八百板 誠

ピーチ航空を使った小団体旅行
祝 新潟空港 ～ 関西空港
今回のおみやげは、そうめんと焼きサバ寿司。

旅のおみやげ 3

ピーチ・アビエーション（以後、「ピーチ航空」）が、新潟空港に就航しました。新潟空港からは、関西国際空港だけの就航ですが、関西に向けて旅をする機会が増えそうです。
ピーチ航空を使った小団体旅行の、始末記です。

（その1） ワンクリックに、泣き笑い。 赤子泣いても、ふたとるな（画面消すな）

ピーチ航空の搭乗券は、ネット注文が特徴です。新潟空港での対面購入はできません。台風進路を考え、搭乗日の3日前に申し込み手続きをしました。（料金体系は3パターン。シングルピーチ料金が最低です。）初回クリック時には、シングルピーチ料金5千円代ににんまり。お客さま情報を登録中に電話が入り、一度中断。10分後に再度クリックしたところ、1人6千円代に変更となっていました。手数料を加算し、1人あたりは6908円でした。

（その2） 搭乗券は、片道購入も可能です

（車で関西へ、その後は車で移動）

ロダン君の関西出張を、小団体旅行の前日としてワゴン車にて先発しました。他の5人は、翌日（金曜日）15時頃に関西空港に着。車の場合、関西空港手前のりんくうタウン駅前駐車場（24H毎500円）に停めて、電車で迎えに行くことをお勧めします。

ちなみに、車で関西国際空港まで行くと、連絡橋往復1840円かかり、駐車代が1時間400円も。

空港から車の場合には、和歌山市まで30分、奈良まで1時間10分かかります。ロダン君は、合流前は、和歌山市名湯「花山温泉」で時間調整入浴を。飛行機は、午後3時30分着。予定の20分遅れでしたが、奈良市泊りなので、居酒屋予約に間に合います。（18時スタート。15分遅れたらキャンセル扱い）（ピーチ航空の最大の弱点は、到着時間から、当日観光ができないこと。）（奈良の繁華街は、近鉄奈良駅前。JR奈良駅前はありません。）

居酒屋は、近鉄奈良駅前の「垂耶（あや）」ミシュランガイド・ビブグルマン店です。

（その3） 翌朝散歩は、1万歩。 朝6時と9時の人込みの差。

朝5時半集合し散歩。春日大社と奈良公園を90分かけて歩きました。観光客は、数十人程度。「奈良は、外国人も居なくて静かな町だなあ。」（名物の鹿も休んでおり、近づいてきません。）（東大寺（大仏殿）は、南大門が9時まで開かず、まさに門前払い。）

朝食は、郊外の人気店「クラムボン」。店内は満席。テラスモーニングとなりました。東大寺に戻ったら、観光客だらけにビックリ。その3割強が外国人でした。鹿せんべい販売を買うと、鹿の強引なおねだり。ロダン君、お尻を2回噛まれました。

次の移動先は、お昼と、おみやげと、参拝が同時にできる場所に移動しました。そこは、日本最古の神社といわれる大神（おおみわ）神社です。その門前は、三輪そうめんの一大産地、最大手の「三輪山本」にて、そうめんを食し、おみやげの爆買い。店内用ポイントカードで3000円のおまけ買いもしました。

（その3） 滋賀へ移動。向かった先は、 イニシャルトークとさせていただきます。

今回旅行のメインは、二日目の夕食です。そこは滋賀県八日市駅前の「S」。直ぐ向かいに、ビジネスホテルがあります。このお店は、ロダン・タイムズ愛読者の「O」さんからのご紹介。「O」さん曰く、西日本の日本料理チャンピオン店とのこと。京都を凌ぐ店。この5年くらい、お昼の予約ができなかったお店でした。今回、夜の部6名様でやっと予約が取れました。なお、予約の際に「当店は、税とサービス料（20%）が別でございますが・・・。」詳しく聞かないで、「はい」といいました。3時間の飲食。噂どおりの味とお値段のお店。

「一生の思い出ができました。」が全員の感想。

翌日は、福井県 武生 I. C 流出し、(株)一乃松の本社工場にて、当日に予約した焼きサバ寿司を買って帰りました。事前予約は必要ですが、工場出来立ての焼きサバは、お土産に喜ばれます。

業況DIは、緩やかな回復基調続くも、足踏み。先行きは横ばい圏内の動き

6月の全産業合計の業況DIは、▲15.4と、前月から▲1.8ポイントの悪化。原材料費や燃料費上昇による負担増を指摘する声が多く寄せられたほか、深刻な人手不足や消費者の節約志向、さらに、平年より早い梅雨入りの影響により、小売業、サービス業の業況感が悪化した。他方、好調な電子部品や産業用機械、自動車関連に加え、建設業も堅調に推移している。中小企業の景況感は、総じて緩やかな回復基調が続いているものの、足踏み状況がみられる。

先行きについては、先行き見通しDIが▲13.3（今月比+2.1ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。個人消費の持ち直しやインバウンドを含めた夏の観光需要拡大、生産や設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、燃料費・原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、米国の保護主義的な関税措置の影響など世界経済・貿易に対する先行き不透明感を懸念する声も多く、中小企業の業況感は横ばい圏内で推移する見通し。

▶▶ 日商の動き

人手不足などへの対応に関する調査

中小企業の65%「人手不足」 過去最高を記録

日本商工会議所は6月7日、「人手不足などへの対応に関する調査」の集計結果を取りまとめた。中小企業における人員の過不足状況について、65.0%の企業が「不足している」と回答した。昨年調査よりも4.4ポイント上昇し、4年連続で5割を超えとともに、過去最高を記録した。業種別では、昨年調査と同様に宿泊・飲食業の人手不足感が最も高く、79.1%の企業が「不足している」と回答した。次いで、運輸業（78.2%）、建設業（75.6%）となった。

今後3年程度の人員充足の見通しについては、全体の5割以上の企業が「不足感が増す」と回答。「現在と同程度の状況」を選択した企業も43.1%に上ったことから、今後、数年間は人手不足の状況が続くとみられる。人手が「不足している」と回答した企業に限ると、6割以上の企業が「不足感が増す」と回答した。調査は、3～4月にかけて全国の中小企業4108社を対象に実施。2673社から回答を得た。

